

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2022 年 10 月 17 日

No. 120

目次（[青色文字](#) クリックで当該情報にジャンプします）巻頭言 [「ノーベル賞とミサイル」](#)

編集委員長 福田 米藏・・・2

在外公館ニュース（9/16～10/15 公開月報）

編集委員長 福田 米藏・・・3

[アルジェリア月報](#)（8月） [アンゴラ月報](#)（9月） [エチオピア月報](#)（8月）[ギニア月報](#)（8月） [ザンビア月報](#)（8月） [ジンバブエ月報](#)（8月）[セネガル月報](#)（8月） [ナミビア月報](#)（9月） [ベナン月報](#)（8月）[南アフリカ月報](#)（8月） [モーリタニア月報](#)（9月） [モザンビーク月報](#)（7月）

アフリカニュース

編集委員・・・・・・・・・・10

[アルジェリア](#) [アンゴラ](#) [ウガンダ](#) [エチオピア](#) [ケニア](#) [ザンビア](#)[ザンビアとタンザニア](#) [ソマリア](#) [チャド](#) [ナイジェリア](#) [ナミビア](#) [ブルキナファソ](#)[南アフリカ](#) [モザンビーク](#) [リベリア](#) [大陸全体](#) [サブサハラ・アフリカ](#) [国連との関係](#)[世界との関係](#) [中国との関係](#) [ロシアとの関係](#) [英国との関係](#) [カリブ海地域との関係](#)

お役立ち情報

編集委員・・・・・・・・・・21

[「アフリカの富 報告書 2022 年版」](#)[「人間開発報告書 2021/2022 不確実な時代、不安定な生活―変革する世界の中で未来を作る」](#)

JICA 海外協力隊員寄稿

[「ケニアで野菜栽培の改善に取り組む」―堆肥の普及とマニュアル作成に向けて―](#)

2019 年 3 次隊 野菜栽培 ケニア共和国 山崎 暖・・・・・・・・23

インタビュー

編集委員 布目 正浩・・・・・・・・28

[「ガボン人留学生アシレ・ギルダス氏へのインタビュー」](#)[アフリカ映画情報](#)

特別研究員 高倍 宣義・・・・・・・・34

[―協会日誌―](#)

事務局長 成島 利晴・・・・・・・・35

[サブサハラ・アフリカ奨学基金](#)[公益信託アフリカ支援基金 助成申請](#)

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会

編集委員長 福田 米藏

編集委員・エディター 高田 正典

「ノーベル賞とミサイル」

令和 4 年の神無月もはや 10 日、神様が皆出雲へ出かけられた途端、東京の空は湿り気味の日が続き気温も急に 11 月並みとなり、この数日は涼しさを通り越して冷たい雨風に見舞われています。

先月は中秋の名月と呼ばれる十五夜のお月見にふれましたが、今月はいよいよ二日前に十三夜の月があいにく曇りがちであった一日の終わりにほぼ満月となって美しい顔を出しました。十三夜は中国伝来の風習である十五夜と異なり平安時代に始まった我が国の風習だそうです。ほんの一月程の間に空気が澄んできたためか、十三夜の月はとてもくっきりとしていました。

我が国のコロナウイルス新規感染者数は横ばいからやや漸減に向かっているようで、明日からは入国者総数の上限が撤廃されるなど水際措置が緩和されます。都内でも、流石に混み合った所では皆さんマスクを使用されていますが、屋外を散歩したり運動をされる人々には、ノーマスクが増えているように思います。

10 月上旬は所謂ノーベルウィークで、今年も例年通り各種ノーベル賞の発表がありました。マスコミは、ノーベル物理学賞で日本人が連続受賞するか？文学賞は？などと予想屋もどきの報道を競っていましたが、自国民の受賞にこだわった報道は我が国以外でも同様ののでしょうか。島国根性にはマイナス面だけではなくプラス面もあるようですが、これは島国根性の成せる技のように思います。

各賞の中でノーベル平和賞は、人間の性に基づく戦争などに対峙するものであるため、政治的色彩が濃くならざるを得ないのかもしれませんが、今年はウクライナとロシアの人権団体とベラルーシの人権活動家に授与されました。もっともウクライナ侵略の当事者プーチン大統領は全く無関心でいるようです。

一方、ロシアのお仲間である中国と北朝鮮は我が国の周りにミサイルを次々と打ち込んでいます。特に北朝鮮は例年にない頻度でミサイルを発射しており、中には我が国上空を通過し太平洋に落下したものまであり J アラートが配信されたようですが、今ひとつ深刻さや重大性が伝わらないように感じているのは、ボケ老人になりつつある私だけなのでしょうか。

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治・経済月例報告(2022 年 8 月)

1. 予算法

4 日、2022 年補正予算法が公布された(官報第 53 号)。投資的支出、経常支出、事業認可上限額の増加、税収予想額の増加、生産穀物のアルジェリア穀物庁(OAIC)への売却義務付け、2023 年末までの電子決済導入義務付けを盛り込む。

28 日、テブン大統領は、閣議において 2023 年予算法へ盛り込まれる失業手当及びその受給者リスト、労働者の給与、退職年金を財政バランスに即して見直すよう指示。また、ヘンニー農業・農村開発相に対し、収穫期に入る前に森林火災の被災農家への補償を早急に行うよう指示した。

2. 国立種子バンク

11 日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、国立種苗検査保証センターにおける国立種子バンクの開所式に出席し、2023 年以降の野菜種子輸入の終了と同年までに食糧自給率 80%の達成を目指すと発言。

3. 原油生産量

3 日、アルカブ・エネルギー鉱業相は、第 31 回 OPEC 加盟国・非加盟国(OPEC プラス)閣僚会合において 9 月の当国原油生産量を日量 105 万 7 千バレル(前月比 2 千バレル増)とする旨を発表。加盟国全体の増産量は日量 10 万バレルを見込む。

4. アルジェリア・EU エネルギー対話

21 日、スペイン経済紙 Libre Mercado は、EU はスペインを含む加盟国に対し、EU のエネルギー源の多様化に関する Repower 計画の一環として、アルジェリアとのエネルギー対話を再開するよう命じたと報じた。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/files/100391079.pdf>

アンゴラ共和国月報(2022 年 9 月)

1. 最終開票結果に関する異議申し立ての棄却

9 月 7 月から 8 日、憲法裁判所は最大野党 UNITA 及び野党 CASA-CE による総選挙の最終開票結果にかかる異議申し立てを棄却した。憲法裁判所は、UNITA は独自の集計結果と国家選挙管理委員会(CNE)の開票結果を照合することで最終結果を見直すよう要求していたが、同党が証拠書類として提出した集計議事録概要に偽造・改ざん等が見受けられたとして、証拠書類と見做さなかったと述べた。

2. コンゴ(民)鉄道ルートの再開発

本年 7 月にロビト回廊のコンセッションを落札したポルトガル Mota-Engil 社、スイス Trafibra 社、ベルギーVecturis 社等で構成されるコンソーシアムは、コンゴ(民)の鉱山地帯であるルアラバ州の鉄道開発を推進するため、コンゴ(民)鉄道公社と協議を行っている。

3. フィッチのアンゴラ経済予測

フィッチ・レーティングスは、本年のアンゴラの実質経済成長率を 3.5%と予測した。

これが実現すれば、2014 年以降最も高い成長率となる。

4. 中国企業によるアンゴラでのインフラ建設

中国国際請負業者協会(CHINCA)と中国輸出信用保険公司(SINOSURE)が毎年発行している「2022 年一帯一路インフラ開発指数報告書」によれば、2021 年、中国企業はアンゴラにて 44 案件、受注額合計約 26 億 4 千万ドル分のインフラ事業契約を締結したが、右は中国企業がポルトガル語圏諸国で契約したインフラ事業の約 39%を占めた。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100401734.pdf>

エチオピア経済月報(2022 年 8 月)

1. 社会福祉税

政府は、今年 220 億ブル(596 億円)の追加収入のために、社会福祉税を新たに設立した。この税は、輸入業者に適用され、いくつかの免除項目を除いて、国内に持ち込む品目に対して 3%の支払いが必要になる。

2. エチオピア電力

エチオピア電力(EEP)は、Aysha II 風力発電プロジェクトの総建設進捗率が 78.8%に達したことを発表した。エチオピア電力(EEP)は、強盗が国家電化プロジェクトを妨げる高い傾向になっていると述べた。今年度予算だけでも、Ethio-Kenya 高圧線から 90 トンの鉄塔材料が盗まれている。

3. ごまの輸出

Phibela 社は、輸出用標準ごま及び高付加価値ごま製品を生産し、輸出を開始するために国際市場を調査していることを明らかにした。

4. 無利子金融・経済サミット

第 1 回無利子金融・経済サミットが開幕し、開会宣言でアハメド財務大臣は、金融部門の改革により、国民の金融包摂を確実なものにしてきたと述べた。

<https://www.et.emb-japan.go.jp/files/100397539.pdf>

ギニア月報(2022 年 8 月)

1. 暫定国民委員会最終報告書

24 日、ボニ・ヤイ ECOWAS 調停者、外交団、政党・労働組合関係者が出席する中、暫定国民委員会(CNT)最終報告書がドゥンブヤ大佐(暫定大統領)に提出された。

2. アラブ・アフリカ経済開発銀行

26 日、暫定国民委員会(CNT)は、アラブ諸国からの農薬や種子等の輸入のための融資協定締結を承認する法律を採択した。本融資協定は、7 月 1 日にアラブ・アフリカ経済開発銀行(BADEA)とギニアの間で締結され、金額は 5,500 万ドルである。

3. 子どもの急性栄養失調率

30 日、UNICEF は、ギニアにおける 5 歳未満の子どもの急性栄養失調率は 9%で、その内 4%が重度の急性栄養失調であり、2022 年中に 20 万人近くの子どもの急性栄養失調に苦しむと予想され、最も影響を受ける地域は、コナクリ(53,000 人)、カンカン(51,300 人)、キンディア(48,750 人)、ンゼレコレ(38,500 人)である。

4. ロシアの奨学金

2 日、コナクリ市内のガマル・アブデル・ナセル大学で、ロシア系鉱山企業 RUSAL がギ

ニア人医学生向けに提供する奨学金の試験が実施された。本奨学金では、ギニア人学生 50 名 がロシアの大学へ無料で留学でき、渡航費・生活費等も支給される。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100393662.pdf>

ザンビア・マクロ経済レポート(2022 年 8 月)

1. ザンビア中央銀行(BoZ)、政策金利を 9%に維持

ザンビア中央銀行(Bank of Zambia: BoZ)は、インフレ率の急激な低下と政府による財政再建への前向きな取組を受けて、政策金利を 3 四半期連続で 9%に維持することを決定した。同決定の要因となったインフレ率の低下は、2024 年の第 1 四半期 には 6~8%の政府目標値に向かってさらに加速すると予測されている。

2. エネルギー規制委員会(ERB)、燃料価格を引き下げ

エネルギー規制委員会(Energy Regulation Board: ERB)は、7 月分の石油製品の店頭販売価格について、ガソリン価格を 3.56 クワチャ、ディーゼル価格を 3.14 クワチャ、灯油価格を 2.84 クワチャ引き下げること決定した。これにより、ガソリン価格は 1 リットルあたり 23.19 クワチャ、ディーゼル価格は 24.87 クワチャ、灯油価格は 18.43 クワチャとなった。

3. ザンビア・タンザニア、タンザン鉄道の改修と資本増強に合意

2 日、ザンビアとタンザニアが貿易・ビジネス機会強化のため、タンザン鉄道(Tanzania-Zambia Railways: TAZARA) の改修及び資本増強を行うとともに、燃料コスト削減の観点からタンザニア・ザンビア・マフタ(Tanzania-Zambia Mafuta: TAZAMA)パイプラインを拡張することに合意した。

4. 国内 4 州でダム 40 基の建設に係る調達プロセスが開始予定

水開発・衛生省はヒチレマ大統領の指示を受けて、国内 4 州にダム 40 基を建設すべく、12 月に調達プロセスを開始予定であると公表した。同ダムはザンビア国家サービス(Zambia National Service: ZNS)によって建設予定である。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100392564.pdf>

ジンバブエ共和国月報(2022 年 8 月)

1. 英系フィッチ社、ジンバブエの経済成長予測を 2%に引き下げ

英系フィッチ社は、ジンバブエの経済成長予測を、3.7%から 2%に引き下げた。世銀は 3.7%、アフリカ開発銀行(AfDB)は 3.5%、ジンバブエ政府は 4.6%と予測している。

2. 中央銀行、民間企業、経済学者によるインフレ率の予測

(1) ジンバブエ中央銀行(RBZ)、今年 10 月以降はインフレが落ち着くと予測

国内の年間インフレ率が 257%を記録しているなか、RBZ 総裁は、今年 9 月頃まではインフレ率は上昇を続け、最近の RBZ や政府により導入された金融政策の効果により、10 月以降はインフレが落ち着くだろうと述べた。

(2) 2023 年 4 月までにはインフレ率が 700%に達する

国内金融サービス企業であるモーガン社は、地政学的影響と継続する通貨供給量の増加により、インフレ率が、2022 年末までには 500%、2023 年 4 月までには 702% に到達するだろうと予測。

3. アラブ首長国連邦(UAE)との貿易、17 億米ドルに到達

UAE が当国にとって第二位の貿易相手国となった。当国から UAE への輸出量は 5 年間で 750%と急上昇し、17 億米ドルに達した。

4. グローバル平和指数報告書:ジンバブエは平和な国ではないことを示す

2022 年グローバル平和指数によると、ジンバブエの平和指数は 163 ヶ国中 127 位となった。この指数は、社会的安全や治安、国内外の紛争状況、国の軍事化状況などの要素を基に計測する。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/100400490.pdf>

在セネガル日本国大使館月報 (2022 年 8 月)

1. 国民議会選挙

4 日、選挙管理委員会は、7 月 31 日の国民議会選挙の暫定結果を発表し、与党連合が 82 議席、野党連合が 80 議席となり、史上初めて、与党連合が、絶対多数を得られない状況となった。各々一議席を獲得した三諸派がキャスティング・ボートを握った。

11 日、野党連合は、国民議会の選挙結果を受け入れることを表明、他方、地方高等評議会(HCCT)の選挙(4 日)は、引き続き欠席する旨表明した。

2. インフレ率

2022 年、西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)は 6 月の域内のインフレ率を年率換算で 7.5%とした。食糧品、住宅、運輸での上昇が顕著としている。またイスラム新年(8 日夜)を前に市場価格が更に高騰している。

3. AU 議長

15 日、サル大統領は AU 議長としてマリを訪問し、ゴイタ暫定大統領と会談した。主な議題は、平和維持活動中に拘束されたコートジボワール人兵士 49 名の釈放とみられる。

4. 米国の支援

米国は、ウクライナ情勢で被害を受ける国(20 か国のうち 16 か国がアフリカ)への支援対象国の一つとしてセネガルを選定する予定。食糧のバリューチェーンの改善等を内容とする。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100390875.pdf>

ナミビア月報 (2022 年 9 月)

1. ガインゴブ大統領のボツワナ・ナミビア二国間委員会出席

9 日、ガインゴブ大統領、ナンディンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣他は、マシシ・ボツワナ共和国大統領の招待を受け、ボツワナのハボロネで開催されたボツワナ・ナミビア二国間委員会に出席した。同委員会は、政治、外交、経済クラスター、社会クラスターや安全保障等、相互利益のための様々な問題や、農業・水・輸送運搬等の協力セクター、両国国境にまたがる天然資源の共同利用等のテーマについて議論する場である。

2. 和牛専用の食肉処理場が近日オープン

高級市場向けの和牛や小型家畜を専門とするナミビアの食肉処理場が、まもなく Rehoboth(ナミビアの首都ウィントフックの南 90km)にオープンする。C 級レベルの処理場はすでに稼働しているが、11 月末までに B 級レベルの処理場に転換するための基礎工事が進められており、完成すれば SADC(南部アフリカ開発共同体)諸国への輸出が可能となる。

3. 鉱業により 5.6%の経済成長率

28 日付ナミビア統計局(NSA)の発表によれば、2022 年第二四半期の経済成長率は 5.6% となった。経済成長率の最大要因は、鉱業・採石業であり 2.6%ポイントの寄与、金融業・保険業の寄与は 1.1%ポイントであった。鉱業成長の主要要因はダイヤモンド採掘分野であり、金属鉱石・ウランの採掘分野でも顕著な成長があった。

4. 仏 HDF エネルギー社のグリーン水素発電プロジェクト

仏 HDF エネルギー社はナミビアにおいて 2024 年より、同社グリーン水素発電所における発電開始を予定している。運営が開始されれば、同プロジェクトによりクリーンな電力が 1 日 24 時間供給され、およそ 40 パーセントの電力を南アフリカ共和国に依存しているナミビアの電力供給割合を高めることにつながる。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100403230.pdf>

ベナン月報(2022 年 8 月)

1. 選挙区割り改正

12 日、法改正により、ベナン全土の選挙区割り改正及び投票所配置の適正化が行われた。

2. 漁獲量

農業・畜産・漁業省農業統計局は、ベナン国内の漁獲量が 2 年連続で減少し、2021 年比 6.7%の減少となったと発表した。

3. 原油パイプライン

21 日、ニジェール・ベナン原油パイプライン敷設事業において、ニジェール川横断掘削工事が完了した。

4. ICT 研究所

客月 28 日、アボメ・カラヴィ大学とファーウェイ・ベナンが 2021 年に締結した協定に基づき、学生、技術者及び ICT 企業幹部を養成するファーウェイ ICT 研究所(Uac-Huawei Ict Lab)が同大学内に設立された。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100394157.pdf>

南アフリカ月報 (2022 年 8 月)

1. 憲法裁判所、マハシューレ ANC 事務局長による訴えを却下

10 日、憲法裁判所は、マハシューレ ANC 事務局長による、同局長への ANC による停職処分に係る訴えについて、却下した。

2. 失業率

南ア統計局は 2022 年第 2 四半期の失業率を発表。今期失業率は 33.9%となり、前期(2022 年第 1 四半期)の失業率(34.5%)から 0.6%改善した。その主な理由としては、前期に比べ就業者数(+648 千人)及び失業者数(+132 千人)が増加し、経済的非活動者(失職中かつ求職活動を行っていない者)(-635 千人)が減少したため。

3. 消費者物価

2022 年 7 月の年間消費者物価インフレーション率は 7.8%で前月(7.4%)に比べ 0.4%上昇した。消費者物価指数(CPI)は前月から 1.5%上昇した。

4. 製造業生産高

2022 年 6 月の製造業は、前年同月比 3.5%減。主なマイナス要因は、自動車及び輸送機器関連製品で 17.0%減。食料品及び飲料で 3.8%減。鉄鋼、非金属製品、金属製品及び機械で 2.9%減。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100399082.pdf>

モーリタニア月例報告(2022 年 9 月)

1. 国民議会選挙等の準備に係る内務省と与野党間の原則合意

17 日、国民議会、地方議会及び市議会選挙の準備について、レミン内務大臣からの提案について全会一致で合意し、内務次官他の立ち合いの下、協定書に署名された。

2. 外国人登録キャンペーンの開始

内務・地方分権省は、モーリタニア国民と外国人を対象とした生体認証登録プログラム(指紋登録)キャンペーンを開始した。同プロセスは、人口登録・資格保全庁(ANRPTS)が実施するもので、(非正規)外国人の登録を促進し、当地滞在を合法化する取組みの一環。

3. 第 2 回モーリタニア・モロッコ経済フォーラムの開催

ファター(Nadia Fattah)モロッコ経済・財務大臣により開会の辞が述べられて開幕したこの経済フォーラムは、両国間の経済・ビジネス協力を強化し、既存の関係に新たな弾みをつけることを目的としている。ファター大臣は、2022 年 3 月にラバトで開催され、13 の協力協定が締結されたモロッコ・モーリタニア・ハイレベル合同委員会に続く今回の会合により、両国の経済関係者が共通認識を持って活動をするようになることができると述べた。

4. リフトバレー熱とクリミア・コンゴ熱の蔓延(8 月 31 日保健省発表)

初めてのヒトへの感染例として、ホード・エルガルビ州ティンタン村出身の放牧民(男性、25 歳)につき、リフトバレー熱への感染が確認された(実際の感染確認は 8 月 29 日の模様)。また、同日、保健省は、ブラクナ州におけるクリミア・コンゴ熱感染者 1 名も発表した。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100402314.pdf>

モザンビーク共和国月報(2022 年 7 月)

1. 中央銀行による政策金利の据え置き

中銀金融政策委員会(CPMO)は、22 日、政策金利を 15.25%のまま据え置くことを決定した。CPMO の金利水準維持の決定は、中期的にインフレ率が 1 桁台に減速するという見通しを踏まえたものである。

2. 燃油価格の引き上げ

1 日、モザンビーク・エネルギー規制庁(ARENE)は、翌 2 日から燃油価格を最大約 20%引き上げると発表した。今回最も急激な値上げとなったのは LPG 調理用ガスで、1 キロ 85.53 メティカルから 102.02 メティカルに値上げされる。これは 19.28%の上昇率である。

3. 自治体および大統領選挙日程関係

国際民主主義・選挙支援研究所(IDEA)は、カーボデルガード州における武力紛争と選挙予算不足により、モザンビークの次の選挙サイクル(2023 年の自治体選挙から 2024 年の国民議会・大統領選挙まで)の日程が危ぶまれていると警告している。同研究所のブリト・モザンビーク所長は、選挙管理機関はかかるリスクへの対処が必要である旨述べると

もに、重要なのは、モザンビークの選挙管理委員会がかかるリスクの特定と監視方法を知り、不測の事態に対する対応策を常に準備しておくことである旨強調した。

4. 米国アフリカ・ビジネスサミット

モレーノ商工大臣率いるモザンビーク代表団は、19 日から 22 日にかけてモロッコのマラケシュで開催されている米国アフリカ・ビジネスサミットに参加する。本サミットは、米国とアフリカの貿易・投資をより強固にするための官民連携の促進を目的としており、保健、エネルギー、インフラ、農業、アグリビジネス、情報通信技術などアフリカの優先セクターに焦点を当てている。

<https://www.mz.emb-japan.go.jp/files/100380547.pdf>

1. 「アルジェリア：当局はカリタスの閉鎖を指示」

“En Algérie, les autorités ordonnent la fermeture de l’ association chrétienne Caritas”

Le Monde 9月30日 by Celia Zouaoui ([Alger, correspondance](#))

[En Algérie, les autorités ordonnent la fermeture de l’ association chrétienne Caritas \(lemonde.fr\)](#)

アルジェリアの独立(1962年)直前に設置されたカトリック系慈善団体カリタスは、9月27日、ア当局の指示により10月1日から活動を停止することになった。これまで社会的弱者の支援、UNHCRと協力してサブサハラからの移民への医療・教育支援をしてきた。今後は形を変え活動を続けるようだ。

2. 「アンゴラ：選挙後、野党にも大統領にも休息はない」

“Angola after the election: No rest for the opposition nor the president”

Deutsche Welle, Antonio Cascas, 9月16日

[Angola after the election: No rest for the opposition nor the president | Africa | DW | 16.09.2022](#)

ロレンソ大統領の2期目の就任式に際し警察や軍を動員し厳重な警備が敷かれたことを、野党UNITAのギンガ・サンビビ(党の創設者の娘)は、無防備な市民への抑圧だと批判した。ロレンソは憲法遵守、雇用創出、道路建設などを約束し、副大統領にエスペランサ・コスタを据えることでジェンダー平等への期待も抱かせた。しかし都市部の青年達は政治の変化を望んでおり、選挙結果は偽物だと考えている。その中で、米、中、露、EU諸国、就中ポルトガルはロレンソの当選を祝した。アンゴラは国際テロ対策で成果を上げ、アフリカ最大の原油生産国でもある重要なパートナーなのだ。

3. 「ウガンダ：エボラの流行に対し、保健システムは過去最高の準備を整えている」

“Ebola outbreak in Uganda: the health system has never been better prepared”

The Conversation, Abdhahah Ziraba, 9月24日

[Ebola outbreak in Uganda: the health system has never been better prepared \(theconversation.com\)](#)

保健省は9月21日、エボラの流行を宣言した。ウガンダは2000年以降6回の流行を経験しているが、今回のスーダン種は2018年に流行したザイール種より致死率が低い。流行が頻発するコンゴ(民)と国境を接するウガンダは2010年以来、米CDCとの協力でウイルス性出血熱のサーベイランスシステムを構築し、国民に対する予防法、症状、感染時の対処法などの教育キャンペーンを進めてきた。また迅速対応チームが待機状態にあり、エンテベのウイルス研究所の検査結果により始動する。但し将来的には、人と動物のコンタクトを含む全方面からの対応がエボラ出血熱対策には必要だ。

4. 「エチオピア：和平プロセスを停滞させるもの」

“What stagnated the Ethiopia peace process?”

Al Jazeera, Zecharias Zelalem、9月18日

[What stagnated the Ethiopia peace process? | Conflict News | Al Jazeera](#)

9月11日はエチオピアの新暦年の始まる日だが、目立った変化は見られない。停戦の終了は雨期の終了時と合致しており、再開後の政府・エリトリア軍とTPLFの戦闘は年内で最も激しいものとなっている。停戦中、政府側はティグライでの人道支援を許可したが、そのための電気や通信等の基礎的サービス再開を欧米が求めたのに対しては、無条件停戦に反すると主張した。一方ティグライ側は基礎的サービスを停戦交渉の材料とされることを拒否してきた。停戦中の和平交渉の進展は公表されていないが、ティグライ側は仲裁者であるAUを率いるオバサンジョ元大統領の交代を求めている。

5. 「ケニア：国民議会と上院の権限が憲法で明確でない問題がある」

“Kenya’ s parliament and senate: how will they work together if there’ s no clear majority ?”

The Conversation, Oscar Gakuo Mwangi、8月30日

<https://theconversation.com/kenyas-parliament-and-senate-how-will-they-work-together-if-theres-no-clear-majority-189474>

前大統領のケニヤッタ政権は、国民議会と上院において議席の過半数を保持していたので、2013年の選挙以来、政府の法案を両院で通すことに問題は殆んどなかった。

新政権は両院共に与野党がほぼ半数で拮抗していて明らかな多数派ではないため、幾つかの問題を抱えることになる。先ず大きな権限を持つ議長を選出である。次に国家と各県の予算の決定やその分配と管理である。憲法において上院と行政の権限について明確なく規定が無く、行政府が各州への予算の分配で上院を無視することも可能であり、これが問題となっている。

6. 「ケニア：オディンガ候補の敗退はケニアの民主主義の深化に貢献した」

“Raila Odinga should be thanked - his election losses helped deepen Kenya’ s democracy”

The Conversation, John Mukum Mbaku、9月6日

<https://theconversation.com/raila-odinga-should-be-thanked-his-election-losses-helped-deepen-kenyas-democracy-190044>

ケニア選挙委員会は8月15日、ルト副大統領が2022年の大統領選挙で勝利したと発表した。5回目の大統領選挙にも敗退したオディンガ候補は、前回と同様に最高裁に対し、大統領選挙に不正があり無効であると提訴したが、退けられた。しかし、オディンガの提訴は、ケニアの民主主義の拡大と深化に重要な役割を占めたと言える。一つには、この提訴により選挙管理委員会の改革が進められたし、ケニア国民は最高裁が選挙に関わる最後の決定機関であることを理解した。オディンガの提訴が司法に独立性を確立し強化する機会を与えることになった。

7. 「ザンビア：ヒチレマ大統領はザンビア経済を回復軌道の載せた」

“Zambia’ s Kwacha is the worlds best performer against the US dollar”

Lusaka Times、9月3日

<https://www.lusakatimes.com/2022/09/03/zambias-kwacha-is-the-worlds-best-performer-against-the-us-dollar/>

1年前にザンビアのヒチレマ新大統領が就任した時、彼の能力に懐疑的な人々は、「計算機ボーイ」と呼んだ。彼が会計士であり、経済に強い重点を置いていたからである。振り返って見れば、ザンビアはパンデミック中で債務返済が出来なかった最初のアフリカの国であり、大統領は経済的混乱からザンビアを救うために必要なスキルもっていたことは明らかである。大統領は経済を安定へと導いた。

8. 「ザンビア：蓄積された債務の負担から抜け出す方策」

“Lusaka’s Plans to Get Out of the Bonds of Debt”

African com、Editor、9月3日

<https://www.africa.com/lusakas-plans-to-get-out-of-the-bonds-of-debt/>

ザンビアは13億ドルのIMF救済パッケージを確保し、債務不履行から抜け出すために債権者達との協議を進めることが可能となった。これは中国が途上国への増加している融資をどのように扱うかをテストすることにもなろう。3年間の救済措置は、ヒチレマ大統領の政府によって策定された「自国経済改革計画」を通じて、財政調整と債務再編を可能にする助けとなろう。IMFによれば、この協定は中国から多額の借金をしてきた国々の債務危機の波にIMFがどのように対応するかを示す画期的なものである。

9. 「ザンビアとタンザニア：『自由の鉄道』の改良は実現可能か？」

“Tanzania and Zambia want to upgrade the ‘Uhuru Railway’ - but can they?”

The Conversation、Tim Zajontz、9月19日

[Tanzania and Zambia want to upgrade the ‘Uhuru Railway’ - but can they? \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/tanzania-and-zambia-want-to-upgrade-the-uhuru-railway-but-can-they/)

半世紀前、敵対的なローデシアに対抗して建設されたタンザン鉄道は、4.15億ドルを要する中国最大の海外援助プロジェクトで、同国が「全天候型友邦」であることを示した。しかし年間250万トンという設計上の輸送量に対し、1977/78年のピーク時でも127万トンに過ぎなかった。8月、ヒチレマ、ハッサン両大統領はケープ型ゲージ(1,067mm)を標準ゲージ(1,435mm)に改良し、他の鉄道ネットワークにつなぐ改修計画に合意したと発表した。しかしこの計画は費用が多額なうえ、既存のインフラの老朽化も深刻だ。グローバルパワーとなった中国の関心も援助から投資に移っている。

10. 「ソマリア：飢餓の瀬戸際だが、援助は今回も周辺化された人々を救えない危険がある」

“Somalia on the brink of famine: aid efforts risk failing marginalized communities yet again”

The Conversation、Nisar Majid、9月15日

[Somalia on the brink of famine: aid efforts risk failing marginalised communities yet again \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/somalia-on-the-brink-of-famine-aid-efforts-risk-failing-marginalised-communities-yet-again)

4季にわたる少雨、長引く紛争、政情不安、及びウクライナ戦争で加速する穀物価格

の上昇により、年末には飢餓が宣言される可能性があり、人口の約半数にあたる 700 万人が人道支援を必要としているとされる。我々の研究によれば、南部に居住するデジタルとミリフルというクラン及びクランに属さないバンツォの人々（人口の 40%）が最も深刻な影響を受けている。この問題は 8 年前から指摘されてきたが、人道支援機関にはこの地域の出身者が少なく、また人員の交代も頻繁なため、正しい認識がされていない。更に深刻さよりも規模を追求する結果、援助はやり易い地域に偏る。

11. 「チャド：政権移行期間延長、M. デビが大統領職を継続するだろう」

“Tchad : la transition prolongée, Mahamat Déby pourra briguer la présidence”

Le Monde/AFP、10 月 3 日

[Tchad : la transition prolongée, Mahamat Déby pourra briguer la présidence \(lemonde.fr\)](http://lemonde.fr)

10 月 1 日、数百人が集う国民和解会議が開かれ、選挙までの暫定期間を最大 2 年延長できると決定した。M. I. デビ軍評議会議長（故 I. デビ大統領の息子で将軍、36 歳）は大統領の職を継続できる。野党、市民グループ、2 つの反乱勢力は会議を欠席した。

12. 「ナイジェリア：巨大な原油窃盗スキャンダルと啓発された自己利益の不在」

“Nigeria’ s massive oil theft scandal and lack of enlightened self-interest”

Premium Times、Editorial（社説）、9 月 5 日

[EDITORIAL: Nigeria’ s massive oil theft scandal and lack of enlightened self-interest \(premiumtimesng.com\)](http://premiumtimesng.com)

8 月初旬、ノルウェー船籍のスーパータンカーが、石油公社（NNPC）の書類がなくまた海軍から探索されることもなく、アクポ油田から原油を入手した後赤道ギニアで逮捕された。統計によれば 1 日 40 万バレルの原油が窃盗被害にあっているが、それは 1 日 4 千万ドルの収入減を意味する。一方で生産量は 1 日 120 万～140 万バレルであり、OPEC が設定した 183 万バレルというクオータに満たない。それが、ナイジェリアが原油価格高騰の恩恵を受けない唯一の産油国となった理由だ。原油窃盗は以前からある問題で、その背後には軍、警察、NNPC などの組織的関与が疑われる。

13. 「ナミビア：数えきれないほどの化石が埋蔵されている」

“Namibia has Countless Fossils Buried beneath its Surface”

Africa com、Editor、8 月 30 日

<https://www.africa.com/namibia-has-countless-fossils-buried-beneath-its-surface/>

考古学者は動物、植物、人間の祖先の化石を掘り起こし、時間以前の歴史を繋ぎ合わせようとしている。博物館の展示では、2,000 万年以前の人類の進化が展示されている。現在絶滅している類人猿 *Otavipithecus namibiensis* は、発見時には南部アフリカで発見された唯一の非人類人猿（non-hominin ape）であった。その平らな歯で主に果物や植物を食べることによって生存していた。Berg Aukas で発見された彼らは、1,200 万年以上も前に地球を歩き回っていたであろう。

14. 「ブルキナファソ：ダミバ大佐は退任を受け入れ。仏は大使館などへの襲撃を非難」

[mwari-spy-combat-aircraft/](#)

アフリカ航空宇宙防衛展示会で、南アフリカの会社が複数の国の空軍に短距離着陸ムワリ航空機を売ったと発表した。ムワリ航空機は、戦場で地上と空中戦で優位性を発揮できると評価されており、プレトリア近郊で製造されている。飛行上限は 31,000 フィート、最大速度 250 ノット、航続距離は 550 マイルで、最大 6.5 時間飛ぶことが出来ると同社は発表している。

18. 「モザンビーク：凄惨な反乱の様々な原因」

“The many roots of Mozambique’ s deadly insurgency”

Institute for Security Studies、Lisel Louw-Vaudran、9 月 8 日

[The many roots of Mozambique’ s deadly insurgency - ISS Africa](#)

アフル・スンナ・ワル・ジャマア (ASWJ) はその性格、目的、思想がほとんど知られていない、アフリカで最も正体不明の反乱集団である。カーボデルガード州で行った調査によれば、45%の住民がアフリカ最大の天然ガスと世界有数のルビーの発見が、また 4%の住民がその資源ガバナンスの不適切さが反乱の原因だと回答した。資源の発見が不平等を助長するという理屈はまさに ASWJ がリクルートの際に用いるものだ。

一方麻薬の密輸や人身売買が ASWJ の資金源だと示唆する証拠は乏しい。また住民の 60%が宗教の役割を指摘しており、過激な思想は主にモスクで広められている。

19. 「リベリア：世銀がアフリカでの教育戦略を再考すべき理由」

“Why the World Bank Should Rethink its Education Strategy for Africa at the UN Global Education Summit”

Front Page Africa、Lennart Dodoo、9 月 20 日

[Why The World Bank Should Rethink its Education Strategy for Africa at the UN Global Education Summit](#) - FrontPageAfrica ([frontpageafricaonline.com](#))

未曾有の教育危機により SDG ゴール 4 (全員に質の良い教育を) の達成が危ぶまれる中、(9 月 17-19 日の間) ニューヨークで初の教育変革サミットが開催される。世銀は中西部アフリカでの SDG4 の達成を諦め、学びの貧困削減目標 (10 歳までに簡易な読解能力を達成) を引き下げた。しかしリベリアでは教育推進計画 (LEAP) の下、就学前教育や男女就学率格差削減で成果を上げている。この計画は官民連携で行われ、中でも最大のパートナーである「ブリッジ・リベリア」は先端技術を用いて教師の訓練に注力している。LEAP は世銀より野心的だが、推進にはドナーの資金を必要とする。

20. 「大陸全体：アフリカを改革する 6 変革」

“Six Megatrends That Are Changing Africa-and How to Navigate Them”

Boston Consulting Group、Patrick Dupoux&others、8 月 29 日

<https://www.bcg.com/publications/2022/six-megatrends-that-are-changing-africa>

アフリカは、若い人口、急速な都市化、気候変動、デジタル能力の向上、地域協力、起業家のイノベーションによって造られる未来に標準を合わせている。アフリカのベビーブームは既にアフリカ大陸に大きな影響を与えている。人口の大部分が若い人々で占められている。都市化が早いペースで進み、メガ都市が生まれている、インターネ

ットとデジタルが社会に深く根を張り始めている、そのうちに世界的な発明がもたらされるであろう。大陸内での国際協力も進行しているし、地域的な発明が女性と若い企業家たちによりもたらされるであろう。気候変動の影響も大きくなるだろう。

21. 「大陸全体：アフリカが COVID にうまく対応したという神話の真相」

“Debunking the myth that Africa responded well to Covid”、

GoundUp、Nattan Geffen & Francois Venter、9月5日

[Debunking the myth that Africa responded well to Covid | GoundUp](#)

アフリカは相互の調整の成果で、他地域よりも COVID19 の影響が少なかったという見方がある。しかし実際には少数の例外を除けば大多数の国が対応に失敗し、ワクチン接種率も世界最低だ。検査と死亡数の統計が正確でないのだ。検査は条件が整った場所でのみ行われ、検査数が多ければ陽性者も増える。超過死亡率の統計をとっているのは南アのみで、各国政府の死亡者の公式発表は経済レベルと反比例する傾向を示している。アフリカが COVID19 の対応に成功したと主張することは、政治家の責任を不問に付き、WHO、AU、アフリカ CDC などの実力を過大評価することとなる。

22. 「大陸全体：リーダー達は気候変動対応への『破られた約束』への行動を求めた」

“African leaders demand action on ‘broken promises’ at the climate adaptation summit”

Euronews、Zuza Nazaruk、9月7日

[African leaders demand action on ‘broken promises’ at climate adaptation summit | Euronews](#)

11月にエジプトで開催される COP27 の準備会合であるアフリカ適応サミット（9月5日にロッテルダムで開催）で、アフリカのリーダー達は「アフリカ適応加速計画(AAAP)」を発表した。この計画は農業と食料、強靱なインフラ、若者のエンパワーメント、革新的ファイナンスの4つの要素からなり、250億ドルを要する。うち12.5億ドルはアフリカ開発銀行が出資する。先進国は2009年から途上国の気候変動対応に資金提供を約束してきたが、満たされたことがない。今回アフリカのリーダー達を最も失望させたのは、先進国側の政府や企業の指導者のほとんどが欠席したことだ。

23. 「大陸全体：最初の水素発電所が 2024 年に完成する」

“Africa’ s first hydrogen power plant to produce electricity by 2024”

Aljazeera、9月12日

<https://www.aljazeera.com/news/2022/9/12/africas-first-hydrogen-power-plant-to-produce-electricity-by-2024>

フランスの独立系発電会社、HDF Energy は、アフリカ初のナミビアのグリーン水素発電所が 2024 年までに発電を開始すると予想している。「控えめに見積もっても毎年142ギガワット時を発電出来、142,000の住民に十分である」とHDFの南部担当は表明した。

現在ナミビアは、3分の1以上の電力を南アフリカから輸入している。世界で最も日当たりが良く、最も人口密度の低い国の一つであり、太陽光と風力エネルギーの莫大な可

能性を活用してグリーン水素を生産し、アフリカの再生可能エネルギーの中心として位置付けたいと考えている。水素は再生可能なエネルギーで作られるときには「グリーン」と分類され、産業の脱炭素化を支援する鍵とみなされる。

24. 「大陸全体：アフリカと SDG s」

“Africa and the SDGs”

Africa com、Editor、9 月 15 日

<https://www.africa.com/africa-and-the-sdgs/>

国連総会が開催されているが、「年次ゴールキーパー報告書」は 2015 年に加盟国が合意した 17 の持続可能な開発目標、すなわち「人々と地球の平和と繁栄のための共通の青写真」の殆どが、2030 年の期限を守れないとしている。ビル・ゲイツは、アフリカのニーズに対する寛大さが、ウクライナ戦争の「コストと混乱」によって影響を受けることを心配している。「アフリカは農村部の人口と都市部の人口を満足させる必要があり、食糧不足になると、栄養失調と潜在的な飢餓のみならず、信じられないほどの不安定さも生じ、インフラの建設や教育システムを運営できなくなる」ゲーツ財団は、近年農業に重点を置くようになった。それは批判と論争を招いている。

25. 「大陸全体：奪われた工芸品の返却」

“Return of looted artefacts to Africa”

Independent (Kampala)、Dominic Muwanguz、9 月 23 日

[Return of looted artefacts to Africa \(independent.co.ug\)](https://www.independent.co.ug/Return-of-looted-artefacts-to-Africa/)

近年、部族工芸品の返却を巡る議論が再燃しており、ウガンダ観光協会も海外美術館保有の工芸品の返却を働きかけた。その先駆けとなったのは 2018 年のエチオピアによるビクトリア・アルバート美術館への返還要求だったが、先方の返答は長期間の貸与というもので、エチオピアはこれを拒否した。一方ナイジェリアは長期貸与を受け入れ、ベニン王国のブロンズ像などを取り戻した。実際には、アフリカには国際水準で作品を保管・展示するインフラがなく、また真に盗品であることを証明するにも時間がかかる。何よりも不足しているのは返却を求める統一された声だ。

26. 「サブサハラ・アフリカ：学校に通わない子供の数が増加している唯一の地域」

“Sub-Saharan Africa is the only region where out-of-school children Keep increasing”

Quartz Africa、Alexander Onukwue、9 月 3 日

<https://qz.com/sub-saharan-africa-is-the-only-region-where-out-of-school-children-keep-increasing/>

UNESCO によるとインド、ナイジェリア、パキスタンは、学校に行かない子供達 2 億 4400 万人を抱える世界の 3 大国である。その様な子供の数は世界的に減少傾向にあるが、サブサハラ・アフリカにおいては増加している。ナイジェリアに加えてエチオピア、タンザニア、コンゴ（民）、スーダン、中国、インドネシア、バングラディシュと共に世界トップ 10 に入っている。2009 年以降そのような子供たちは 2000 万人増加し、

2021 年には 9800 万人に達した。

27. 「国連との関係：総会はアフリカ、カリブ、南米にとって成否入り混じるものだった」
“U.N. General Assembly Ends With Mixed Results for Africa, The Caribbean and Latin America”

Forbes、Richard Fowler、9 月 27 日

[U.N. General Assembly Ends With Mixed Results For Africa, The Caribbean And Latin America \(forbes.com\)](https://www.forbes.com/sites/richardfowler/2021/09/27/un-general-assembly-ends-with-mixed-results-for-africa-the-caribbean-and-latin-america/)

COVID19 発生後初の対面で行われ、「分岐点」というテーマで開催された第 77 回国連総会はアフリカ、カリブ、南米地域が直面する課題を浮き彫りにした。IMF によればサブサハラ・アフリカのインフレは 12%に達している。ルト・ケニア大統領は「多国間主義は今こそ農民や漁民の声を反映し、南の国の利益を守るべきだ」と述べた。サル・セネガル委員長兼 AU 議長は「アフリカは平和と安定を促進すべきだが、同時に解決の提供者でもある」と述べた。一方で、ウクライナ戦争は常任・非常任理事国数と拒否権に関する安保理の改革を加速する可能性がある。

28. 「世界との関係：豊かな国同士が信頼に基づく関係固めを行う中、アフリカは貿易で敗れる危険がある。」

“Africa risks losing out in trade as rich countries cement relationships with trusted partners”

The Conversation、Jonathan Munemo、9 月 29 日

[Africa risks losing out on trade as rich countries cement relationships with trusted partners \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/africa-risks-losing-out-on-trade-as-rich-countries-cement-relationships-with-trusted-partners-174444)

一連の経済・安全保障上の危機に際し、先進国の中には価値観を共有しない国からサプライチェーンを転換する動きがある。この新戦略は「友人の支柱」(friend-shoring)と呼ばれ、最近のハリス副大統領の訪日・訪韓時にもその重要性が強調された。バイデン政権が提唱するインド太平洋経済枠組は日、豪、印などの他、インドネシアやマレーシアなどを対象としている。欧州でも同様の動きがあり、EU 圏内でのサプライチェーン多様化が進んでいる。しかしいずれの動きにもアフリカは含まれておらず、その影響を緩和するにはいくつかの段階を踏まなければならない。

29. 「中国との関係：関税を撤廃し、魅惑攻勢を強める」

“China scraps tariffs and steps up the charm offensive in Africa”

Deutsche Welle、Cristina Krippahl、9 月 7 日

[China scraps tariffs and steps up the charm offensive in Africa | Africa | DW | 07.09.2022](https://www.dw.com/en/china-scraps-tariffs-and-steps-up-the-charm-offensive-in-africa/a-61444444)

中国は 9 月 1 日からモザンビーク、ルワンダなど 9 カ国からの輸入品目の 98%の関税を撤廃した。これは昨年の FOCAC での、アフリカからの輸入を向こう 3 年間で 3 千億ドルにまで伸ばすという習主席の約束を実行するものだ。しかし 2020 年時点での中国の農産物輸入に占めるアフリカの割合は 2.6%に過ぎず、モザンビークのエコノミストは食料輸出の能力不足のため、インパクトは少ないと述べた。一方、台湾国立政治大

学の専門家は、中国への鉱物資源の輸出を容易にすると予測した。米国コロンビア大学の教授は、工業製品については最貧国にとってメリットがあるだろうと述べた。

30. 「ロシア（ソ連）との関係：ゴルバチョフのアフリカでのレガシーは複雑だ」

“Mikhail Gorbachev’s death brings many tributes - but his legacy in Africa remains ambiguous”

The Conversation、Maxim Matusevich、9月2日

[Mikhail Gorbachev’s death brings many tributes - but his legacy in Africa remains ambiguous \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/mikhail-gorbachev-s-death-brings-many-tributes-but-his-legacy-in-africa-remains-ambiguous-170447)

西側世界はゴルバチョフを、歴史を変えた偉大な人物だと評価しているが、非西側での評価は複雑だ。冷戦期はポスト植民地時代と重なっており、中でもアフリカは冷戦の最前線にあった。ほとんどの紛争でソ連は民族解放運動側を支援し、多くの留学生を受け入れた。冷戦の終結により南部アフリカではナミビアの独立、アンゴラ内戦の終結、アパルトヘイトの終焉が達成された。一方でマルクス・レーニン主義者を自称したメンギスツと反共産主義を掲げたモブツは、ともに超大国の支持を失った。そしてロシアと西側との関係改善の一方で、アフリカとの結びつきは失われた。

31. 「ロシアとの関係：ワグネルは文民攻撃の代理人として使われている」

“Wagner is being used in Africa as a proxy to target civilians”

Institute for Security Studies、Peter Fabricius、9月16日

[Wagner is being used in Africa as a proxy to target civilians - ISS Africa](https://iss-africa.org/2022/09/16/wagner-is-being-used-in-africa-as-a-proxy-to-target-civilians/)

傭兵はアフリカ独立時から存在していたが、問題は文民への無差別攻撃だ。「武力紛争の位置と事案プロジェクト」(ACLED)の調査によれば、中央アフリカでのワグネルの文民攻撃率は、政府軍との共闘では20%だが、独立した活動では70%に及ぶ。対照的にマリでは常に政府軍と共闘している。中央アフリカは今でも西側の援助に頼りワグネルを隠密に用いているが、マリは国際世論を気にしないからだ。ロシアのウクライナ侵攻以降、ワグネルの活動は英米の精査の対象となり、米下院は「アフリカにおけるロシアの有害活動対抗法案」を可決した。南ア政府は、この法案は国連総会でロシアを非難しなかった国を罰するものだと反対のロビー活動を行っている。

32. 「英国との関係：アフリカでの英連邦を待ち受ける未来は？」

“What does future hold for the Commonwealth in Africa?”

Deutsche Welle、Sertan Sanderson、9月17日

[What does the future hold for the Commonwealth in Africa? | Africa | DW | 17.09.2022](https://www.dw.com/en/what-does-the-future-hold-for-the-commonwealth-in-africa/a-62144444)

1980年のジンバブエ独立の式典に参加したのはチャールズ皇太子だった。在位中に40余の植民地の独立を経験したエリザベス女王は、英連邦が帝国時代の遺産を保ちつつ、共通の目標に向かって意見を交わす場となることを期待した。英連邦には明確な定義がなく、旧英国植民地以外の国の加盟によりその性格は益々曖昧になっている。新国王は皇太子時代に奴隷貿易を謝罪し、ルワンダへの難民の移送を批判したが、国王になれば憲法上政治に介入できない。英連邦の有無に関わらず、植民地の過去を持つ人々が現在や未来をどう動かしていくかについて、統一した見方は存在しない。

33. 「カリブ海地域との関係：重要課題への協力を通じて中間経路の傷痕を消す」

“Africa and the Caribbean Can Remove Scars of Middle Passage Through Cooperation on Regions’ Great Issues, says PM Mottley of Barbados”

Export Barbados、9月2日

[Africa and the Caribbean Can Remove Scars of Middle Passage Through Cooperation on Regions’ Great Issues, says PM Mottley of Barbados - Export Barbados](#)

ブリッジタウンで開催された史上初のアフリカ・カリブ地域貿易投資フォーラムの開会式で、モットレイ・バルバドス首相は、気候変動やCOVIDなどにより観光業が衰退し、貧困への逆戻りに直面する今、両地域の頭脳や創造性を動員して低開発状態を脱しなければならないと述べた。バルバドス政府とアフリカ輸出入銀行が共催し、AU、AfCFTA 事務局、カリブ海共同体(CARRICOM)、カリブ海輸出開発庁などが協力したフォーラムには87か国から1,500名が参加した。アフリカ輸銀のオラマー総裁兼理事長は、カリブ諸国と協力し7億ドルを投じてカリブ海輸出入銀行を創設すると述べた。

(注：「中間経路」は奴隷貿易の出発点（アフリカ）と終着点（カリブのプランテーション）との間を結ぶ大西洋上の海路。)

1. 「アフリカの富 報告書 2022 年版」

“Africa Wealth Report 2022”

Henley & Partners、2022 年 4 月

https://cdn.henleyglobal.com/storage/app/media/Africa_Wealth_Report_220422_Digital_2.pdf

この報告書は、アフリカの裕福層の包括的なレビューです。個人裕福層（HNWIs ;High Net Worth Individuals）、高級品市場、富の管理部門を含みます。裕福層とは反対の社会層についても検討しています。アフリカには、幾つかの歴史のある富の集約都市もあります。南アフリカ、エジプト、モロッコなどいくつかの確立された富の蓄積地には、当然のことながら多数の富裕な個人がおります。最近急成長しているルワンダとかモーリシャスのような市場もあります。（報告書は 75 ページ）

【ベンチマーク】

アフリカの私的富

（財産、現金、有価証券、事業利益から負債を差し引いた額、2021 年 12 月）

- | | |
|-------------------|-----------|
| ・大陸内で所有されている富 | 2.1 兆米ドル |
| ・100 万米ドル以上の純資産家 | 136,000 人 |
| ・1000 万米ドル以上の純資産家 | 6,700 人 |
| ・1 億米ドル以上の純資産家 | 305 人 |
| ・10 億米ドル以上の純資産家 | 21 人 |

2. 「人間開発報告書 2021/2022：不確実な時代、不安定な生活－変革する世界の中で未来を作る」

“Human Development Report 2021/2022 Uncertain Times, Unsettled Lives: Shaping our Future in a Transforming World”

UNDP（国連開発計画）、9 月

[Human Development Report 2021/2022 | United Nations Development Programme \(undp.org\)](https://undp.org/human-development-report-2021-2022)

- 通常毎年発行される報告書であるが、2021 年版と 2022 年版を統合して発行されたもの。2019 年版で不平等がテーマとして設定され、2020 年版でその起源や悪化について述べたことに基づき、不確実性をテーマとして設定し、それが人間開発にもたらす影響やそれを克服する道を論じることを目的としている。
- 主な論点は以下のとおり。
 - 1) パンデミックがほぼ全ての国で人間開発を後退させたことに加え、ウクライナ戦争が状況を悪化させている。不確実性は古くから人類が直面してきた現象であるが、現代の不確実性は地球の危険な変化、産業化された社会のあり方、そして社会的・政治的分極化の悪化、という特徴を持つものである。

- 2) 不確実性に対応するためにはガバナンスや世界公共財への「投資 (Investment)」、不確実性を緩和する「保健 (Insurance)」、そして未知の課題に対応する「革新 (Innovation)」という3つの”I”である。
- 3) 現在流布している将来に関する情報のほとんどは予測に基づくものである。しかしそれに加え、より望ましい将来像を想像することも重要である。
- 報告書の資料として毎回掲載されている「人間開発指標」では、アフリカの最高位はモーリシャス (63 位)、2 番目はセーシェル (72 位) である。その他の国の多くは下位に位置しているが、人間開発指標の順位が1人あたり GNI の順位を大きく下回る (20 位以上) の国 (ナミビア、エスワティニ、赤道ギニア、モーリタニア、コートジボワール、ナイジェリア、ジブチ) が目立つのが特徴である。

**ケニアで野菜栽培の改善に取り組む
～堆肥の普及とマニュアル作成に向けて～**

隊次：2019 年度 3 次隊

派遣国：ケニア共和国

派遣先：ナイバシャ農業事務所

職種：野菜栽培

氏名：山崎暖

1. はじめに

私は東アフリカのケニア共和国で青年海外協力隊員として活動をしています。職種は「野菜栽培」で任地の農家の栽培技術の向上、配属先職員の技術向上などを目標に活動を行っています。

私はナクルカウンティのナイバシャ・サブカウンティに配属されています。ナイバシャはケニアの首都であるナイロビから北西に車で 2 時間ほど行ったところにあり、アフリカ大陸を南北に縦断するグレート・リフト・バレーの中に位置します。

ケニアは共和制国家、イギリス連邦加盟国で、北にエチオピア、北西に南スーダン、西にウガンダ、南にタンザニア、東にソマリア、南東はインド洋に面しています。国土面積は日本の約 1.5 倍の約 58 万 km²、主要産業は農業（コーヒー、紅茶、園芸作物、サイザル麻、綿花、トウモロコシ、除虫菊）、工業（食品加工、ビール、タバコ、セメント、石油製品、砂糖）、鉱業（ソーダ灰、ほたる石）があります。人口は 5377 万人で 42 の民族が共存する多民族国家です。各民族にそれぞれ異なる言語があり、似たようなものから文法・発音が全く違うものまであるので、他民族とのコミュニケーションは共通語であるスワヒリ語を用いています。また、英語教育も盛んに行われており、ケニアはどこに行っても英語が通じます。配属されている事務所の職員や農家の方々と話すときは英語を使用していますが、挨拶や簡単に伝えられることはなるべくスワヒリ語を話すようにしています。

2. 配属先の概要と活動

2-1. 配属先の概要

2021 年 3 月にケニアに派遣され、同年の 5 月中旬に配属先であるナイバシャ・サブカウンティ農業事務所に配属されました。本来ならばケニアに派遣されて一カ月程度ナイロビで語学訓練を受けて配属となるのですが、ケニア到着後数日でコロナウイルス感染拡大によりロックダウンとなってしまう、ナイロビでの長期滞在となっていました。

私が配属された農業事務所は、事務所長 1 人、事務所で仕事をするオフィサー 10 人、事務所が管轄する 8 つの地区（マイマヒウ、マイエラ、ナイバシャ・イースト、ビアシャラ、オルカリア、レイク・ビュー、ヘルズゲート、ピワンダニ）に常駐す

るワードオフィサー¹14人の構成となっています。事務所長は会議やデスクワークをメインに行い、オフィサーはデスクワークと事務所が管轄する全ての地区の調査を行い、ワードオフィサーは担当地区の農家に赴き、技術指導やアドバイスを行っています。私はこれまでオフィサーまたはワードオフィサーに同行してマイマヒウ、マイエラの2地区、2農家グループ・15人の



調査の様子

農家に調査に赴きました。調査内容は、農地の広さ、栽培作物の種類、予想される収量、栽培方法、鳥獣害・害虫の被害、使用している肥料・農薬、飼育している家畜等で、得られた情報は事務所長に報告しています。

2-2. 農家調査からの学び・気づき

調査に同行して分かったことは、農家は技術もあり栽培過程での工夫・対策もしっかり行っていることです。例えば、農家が行っている対策の1つである鳥獣害・害虫対策は、栽培エリアをネットで囲い、全ての農家ではないですが害虫をおびき寄せるためのトラップを使用しているところもありました。獣害に対しては、畑の周りに棘の生えているサボテンや先端が尖っているアガベなどの植物を植えたり、棘のあるブーゲンビリアやアカシアの枝を持ってきて置いたりもしています。

ナイバシャの気候は1月、2月、6月から9月が乾季で3月から5月、10月から12月が雨季となっています。年平均1,244mmで、4月にもっとも雨が降り平均194mm、7月は最も乾燥しており45mmしか降りません。気温は年平均16.8℃で2月は最高25℃、7月に最低12～13℃となっています。日照時間は1年を通して月平均200時間を超えていますが、雨季の4月、10月、11月月平均200時間を下回っています。雨季はほぼ毎日雨が降るので土壌の乾燥は問題ないのですが、乾季は雨もあまり降らず、日照時間も長いので土壌は乾きやすくなっています。この対策として農家は敷地内に井戸を掘り、ため池に貯水し、タンクを設置して水やりを行っています。井戸を使っている農家は山の近くがほとんどで、平地の農家はため池やタンクを使用していました。井戸を掘るときは水脈を見つける人を雇っているそうです。

作物によっては雨水に頼って栽培をしていることもありますが、タンクを少し高いところに設置し水压を利用して水やりを行い、少し経済的に余裕のある農家はスプリンクラーや灌水チューブを購入し水やりに使う労力を減らしています。

鳥獣害・害虫による収量低下防止や収穫後の管理をしやすくする工夫、安定的な出荷のために一度に作物



袋で野菜を栽培している農家の様子

¹ 管轄する地区を担当する職員、日本でいう区役所職員みたいな役割

を栽培せずに時期をずらして栽培するなど、計画的に栽培を行っています。

私が訪問した農家はケール、ホウレンソウ、サツマイモ、赤タマネギ、メイズ、マメ類、サトウキビといったケニアで一般的に栽培されている作物以外にも、伝統的な野菜、キャベツ、ジャガイモなども栽培しています。また一部の地域ではイチゴの栽培も行っています。ケール、ホウレンソウ、



ピラミッド型での栽培

伝統な野菜、イチゴなどに対して小規模農家は耕地面積が狭いにもかかわらず有効的に土地を活用しています。主に肥料や農薬の空き袋に土を入れての栽培や、古いタイヤなどのゴム製品を使用して苗を植える場所を上積み上げピラミッド型にして栽培エリアを確保するなどです。

この栽培方法を行っているのは小規模農家だけでなく、硬く耕すことが難しい土地を所有している農家も採用しています。袋での栽培は管理がしやすく乾燥・雑草対策がしやすいですが、問題は水はけが悪いこと、それによる根腐れが起きてしまうことです。ピラミッド型は横ではなく上に栽培エリアを作ることができるので同じ面積でより多くの作物を栽培することができます。この様な工夫・対策はオフィサー、ワードオフィサーからのアドバイスもありますが、農家自身がグループを組織し、情報・意見交換を行い栽培に取り入れ、日々勉強していることが分かりました。

2-3. 堆肥作りと相互補完の関係性

工夫・対策以外で分かったことは、堆肥を自分で作っている農家と作っていない農家がいることです。堆肥を作っている農家は畑の隅に堆肥場を設けて堆肥作り・保存を行っていました。農家が住んでいる自然環境を見る限り堆肥作りに必要な材料は入手が可能で、さらに家畜を飼育している農家は畜糞も入手ができるので、堆肥作りを行っていない農家に対して堆肥に関するアプローチが出来るのではないかと考えました。しかし、堆肥を作っていない農家は堆肥を作っている農家から購入していることが分かりました。購入側はお店で買うより安く堆肥を手に入れられ、販売側は+αで収入を得ることができます。

こうした情報を得て、私は「活動する余地がどこにあるのだろうか」と感じました。技術面では足りない知識はオフィサー、農業研修センター²から教えてもらい、農家同士での情報・意見交換などでも補っており、堆肥に関しては、「お金の流れを止めてしまってもいいのか」と考えてしまったからです。私は一度考えると考え込んでしまう性格なので、その考えが頭から抜けず、調査に同行することが活動に繋がるのか悩んでしまいました。

3. 今後の活動と焦点

² 定期的に農家に対して栽培指導を行っている施設、展示圃場も行っている

3-1. 活動終盤の課題決定

残りの任期が6カ月というこの状況で考え込んでも仕方がないと思い、我ながら不甲斐ないと思いながらも、JICAのスタッフの方に相談しアドバイスも頂けたので、「残り少ないが出来ることをやってみよう」と思えるようになりました。今私が残りの期間でできることは堆肥作りのマニュアルを作成することだと考えています。



落ち葉と枝を使った堆肥

3-2. 試行錯誤の堆肥作り

調査の同行の合間に事務所の裏にある畑で堆肥を作っていました。落ち葉と枝を使った堆肥と、雑草を使った堆肥の2種類で、落ち葉と枝は野晒しで、雑草堆肥は肥料・農薬の空き袋を使った作り方をしています。畜糞でも作ろうと考えていましたが、必要なまとまった量を手に入れることができないのでこの2種類にしています。事務所周辺には植物が多く、農家の住んでいるところに生えている植物もあるので、材料としては違いが出ないと思っています。



袋を使った雑草堆肥の中の様子

事務所で堆肥を作って分かったことは雨による流失と乾燥です。雨季には短時間でもまとまった量の雨が降ることがしばしばあり、野晒しで作っているとどうしても流されてしまうこと、乾季には乾燥が強くなり堆肥の土壌内水分が早く抜けてしまうことがあります。この対策として木の葉で覆われた日陰での作成がこの問題を軽減してくれると考えています。日本では堆肥をシートなどで覆い雨による流失と乾燥の対策をしています。それを買う余裕がない農家もいるので、袋を使った作り方も試しています。この袋は農業資材を販売しているお店に行けば貰える、もしくは低価格で購入することが出来るので問題はないかと思っています。

3-3. 適正技術のマニュアル作成

マニュアルに記載する内容としては、植物だけを使った堆肥の作り方だけでなく畜糞を使った作り方も載せようと考えています。農村ではすべての農家が家畜を飼育しているというわけではないですが、ウシ・ニワトリ・ヒツジ・ヤギの4種類の家畜をよく見ます。しかし、ニワトリ以外は放し飼いにしている農家が多いので材料となる糞を集めることが難しいかもしれません。ニワトリはケージで飼われているか、敷地内での放し飼いなので、糞を集めることは放し飼いにされているウシ・ヒツジ・ヤギより簡単です。また、畜糞を使って作る際に気を付けることも記載しようと考えています。マニュアルは文字だけでなく、写真や図などを使用し視覚的に見て分かりやすい様に、また人によって英語よりスワヒリ語、もしくはその人の部族語の方が理解しやすい方もあるので、そこも考えて作成していこうと思います。堆肥を作っている農家もいるしお金の流れを止めるかもしれないと考えていましたが、マニュアルを作る

ことで既に堆肥の作り方を知っている農家には他の作り方を、もしくは知らないことを知ってもらえる可能性があると思います。残りの期間でマニュアル作成から活用までと考えると私が出来ることは少ないと思います。農家・農家グループを訪問しマニュアルを用いてレクチャーすることが出来ても数人程度だと思っています。しかし、マニュアル作成は配属先の職員と作成していくのでその職員、もしくは複数の職員に内容を理解してもらう様に作業を進め、職員頼りになってしまいますが彼らに活用してもらえればと考えています。

4. 最後に



調査で伺った農家の方

ケニアで生活を始めて一年半くらいが経ち、赴任当時より考え方が大きく変わりました。赴任当初は「技術や知識をしっかり定着するように活動しよう」と考えていました。蓋を開けてみればオフィサーは自分より経験豊富で知識もある、農家も学ぼうとする姿勢で工夫・対策も行っており、むしろ自分が学ぶことが多いです。意気消沈しやる気が起きなかったこともあります。今では「残りの期間で学べることは学び、自分が出来ることはやっ払いこう」という考えに代わりました。「今」しか学べないことがあり、「今」しかできないことがあることを常に意識し残りの期間楽しく活動していこうと思います。(了)

インタビュー

「ガボン人留学生アシレ・ギルダス氏へのインタビュー」



ガボン人留学生ギルダス氏

<略歴>

本籍 ガボン共和国、首都リーブルビル

2009 年 南ア、ヨハネスブルグ大学人文学部コミュニケーション学科で、学士号取得

2014 年 南ア、ヴァール大学、人間科学部パブリックリレーション学科で、修士号取得

2021 年 JICA 留学生として日本留学、東京外大で“CSR（企業の社会的責任）”と“企業活動と人権”をテーマに持続可能性研究の博士コースに在籍

<趣味>フットサルと読書（特に歴史）とナショナルジオグラフィックに興味

質問その 1. 誕生から、南アバール大学の大学院を経て、日本留学までのエピソードを

ギルダス：私はリーブルビルで生まれ、父親は SOCOBA という建設会社の業務管理者で、母親は銀行員でした。妻はフランスのアンジェに留学中です。家族は全員カトリック教徒です。リーブルビルの国立レオン高等学校を終了後、ヨハネスブルグ大学のコミュニケーション学部で学位を取得し、同時にウィッツ大学にも通学し、ウィッツ大学と MTN（アフリカ最大の携帯通信会社、総加入数 2 億 4 千万は NTT ドコモの約 3 倍）が共同開発した Digital Solutions の社会実装に加わりました。

2015 年にシュル・ガボンに就職し、社会貢献推進部に配属されました。石油産業はガボンの基幹産業であるため、利害関係者への配慮が必要な難しい仕事でしたが、大変勉強になりました。

その後、教鞭も取る中で、企業活動と地球規模の課題に就いて、より理想的な環境で研究をしたいという熱望が芽生えた際に、JICA が『SDGs グローバルリーダーコース』を提供していることを知りました。そして 2021 年に JICA 留学生として来日し、東京外大で、日本企業の組織運営を学び、アフリカの企業に導入する方法を研究しています。

質問その 2. ガボンは多くの日本人には未知の国です。そこでまず、ガボンの歴史、文化、民族、政治経済の概説をお願いします。また、仏語圏の産油国であるガボンの未来と経済・文化面での開発に立ちはだかる課題に関するギルダスさんの御意見は

ギルダス：ガボンは、カメルーン、コンゴ（共）、赤道ギニアに隣接しています。フランスから独立後 62 年。国語は仏語ですが、52 のバンツー系の言語が使われています。

7年毎に総選挙があり、民主政体は安定していますが、経済面では、失業率が30%を超え、IMF・世銀が推奨する10%を超えており、人口が少なく、資源に恵まれていることと矛盾しています。

若い世代は、知識経済に希望を持っています。私個人は、PPP＝官民連携パートナーシップに期待しています。適切なマクロ経済政策の選択が、経済成長と若者世代の雇用促進に繋がると考えています。



アフリカにおけるガボンの位置

ガボン特別経済特区

森林資源の持続的開発と経済多角化・加工産業育成政策を具体化するために、リーブルビル市郊外のンコクに設立された経済特区。1126ヘクタールの土地に十数カ国・約80社が進出、税関職員が派遣され、査証取得を含むワンストップの行政サービスが提供されている。



ガボン共和国は観光地として日本人にも注目されはじめている。
写真は海岸に面したリゾート地



リーブルビルから南に200kmの石油産業の中心地ポート・ジェンティルにある石油精製・貯蔵施設



質問その 3. 進学先の大学は、フランスでなく、英語圏の南アを選んだ理由は日本留学に至った経緯は

ギルダス：『誰ひとり残さず、持続可能な、経済・社会・環境を実現する世界のリーダーになること』が日本のビジョンです。それは、『持続可能な開発』というグローバルアジェンダと軌を一にしており、私の研究活動とも重なります。南アを観て、英語圏の経済活動がダイナミックであることが判りました。教育が市場のニーズにマッチしていることと、アパルトヘイト時代からの南アの教育の質の高さのお陰です。それが、南アに飛び込む理由でした。留学先を日本にした経緯は、先進国で新たな文化を学ぶという願望が芽生えた際に、日本の学術研究とサポートインフラについて、アフリカ、特にガボンのそれと比較して学びたくなり、この偉大な国（日本）を探究する動機になりました。

質問その 4. 開発経済学の一つの研究分野である「CSR と『企業活動と人権』をテーマとする持続可能性の研究」と研究成果としてのソリューションの社会実装には、どのような手法が有効でしょうか

ギルダス：CSR(企業の社会的責任)は、米国の経済学者ハワード・ボーウェンが、1953 年に最初に使った言葉ですが、企業活動に伴う社会的責任という概念であり、単なる企業収益ではありません。企業活動の CSR 領域は拡大し、今日では、ESG（環境・社会・企業統治）という略語で表現される統治を一義とする企業戦略を含む概念になっています。

東京外大での、持続可能性に関する共同研究は、若手研究者が直面する現代の課題と試練の本質を理解し、解決策を考案するための多面的な方法論を提供しています。

更に、国際的な共同研究は非常に有効な手法で、その本旨は、情報交換と共同作業にあります。「政策と企業統治の関係」というテーマで、米国の団体が主催した国際会議への出席は、自身の研究の方向性を考える上で、非常に有意義でした。

東京外大が既に提供している研究のためのテーマやインフラ（分析評価システム等）に加え、国際シンポジウムのような機会を通じての研究者同士の交流のプラットフォームが確立することを期待しています。国際交流と共同研究は、研究だけでなく、解決策の社会実装段階に於いても有効です。

質問その 5. 日本の大学の中でのあなたの立ち位置は

ギルダス：JICA 留学生として日本とガボンの二国間の協力関係の橋渡しを期待されています。私は日本企業に対して、ガボン更にはアフリカ全域のニーズや潜在的な市場性に就いて提案したいと考えています。

質問その 6. 1960 年代のアフリカ諸国の独立から 60 年以上経過し、アフリカ諸国の政治経済的発展段階はどこまで来ていると考えますか

ギルダス：60 年前に、アフリカと同程度の発展段階にあったドバイ、中国、シンガポールと比較することで、評価出来ると思います。ガボンとドバイは 1970 年代に石油ブームに湧

きましたが、両国が現在どうなっているかは、一目瞭然です。

前述の国々は、それぞれの国の経済を強靱なレベルに発展させましたが、ほとんどのアフリカ諸国は、マズローの欲求5段階（生存・安全・社会・承認・自己実現）の最も低位の欲求である生存のための食料と清潔な水の供給が充足されていません。

原因は政治的なものです。それは、政治が経済の骨格を形創るからです。アフリカはエリート層を刷新しなければ、発展出来ないと思います。それは、腐敗と覇権という二つの悪弊が国家組織の弱体化をもたらして来たからです。

アフリカには希望もあります。AUの2063アジェンダの達成に向けての変化を希求し、新たなビジョンを持った新しい起業家達や良く訓練された人材の存在です。資源の搾取が、持続不能な経済活動であるのに対し、経済活動の多様化と持続可能化のニーズに関しては若者層が覚醒しつつあります。ダイナミックな市民団体は、指導者に対し、その責務を、繰り返し思い起こさせるような活動を継続しています。

質問その7. アフリカの資源（地下資源、人的資源、産業インフラ、流通システム等）は国際的に見ても非常に豊かだと思いますが、アシレさんの認識は

ギルダス：アフリカ大陸には、世界の金の40%、耕作可能地の65%と水資源の10%が存在します（世銀報告書2021年版）。それにも拘らず、世界で最も貧しい大陸です。それは資源が原料のままで、付加価値が付加されず、富が偏在的に配分され、一人当たりのGDPや所得が世界で最も低い水準にあるからです。歴史的には、独立後のアフリカの指導者が明確な開発ビジョンを持っていなかったことと、植民地主義者が資源目当てに、偽りの開発の約束をしたことに起因しています。

私見ですが、アフリカは、アフリカオリジナルの開発の道を進むべきだったと思います。国営企業の民営化で流入した資金は、地場産業の破綻と失業をもたらしました。

アフリカの指導者達は、自らの頭で世界を理解し、市場のニーズを認識した上で、政策を組み立ててこなかった。必要な知識と認識を持って意思決定しないのは悪しき習慣ですが、これは西洋が行っていた植民地政策に起因するのではないかと考えられます。

最後に、アフリカの指導者達は、意思決定にボトムアップ方式を採用すべきです。国民のニーズを知っているステークホルダーから解決策を得られるからです。現実には、そのようなプロセスなしに成されていますが、市民社会やNGO、世界に散っている国民諸氏と協業することが、開発プロセスにとり重要です。そうでなければ、SDGsが唱導する循環経済、農業開発、干魃の克服といった課題に有効に対処出来ないと思います。

質問その8. アフリカにおけるガボンの政治・経済的な立ち位置について、日本との関係も含め、どう考えますか

ギルダス：1960年の独立以来、政治的な安定を維持してきたことは、誇れると思います。石油・ガスの他、木材、マンガン、金、亜鉛などの資源を有し、GDPの大半を占めますが、新たな資源であるブルーガボン、グリーンガボン、サービスガボンは未開発であり、投資家がガボンの返済能力を評価する際には、伸びしろとして+評価になっています。

ガボンは、アフリカ域内外交での重要なプレイヤーであるだけでなく、国連等で強力な

プレゼンスを持っています。最近も国連は、2022年8月29日～9月2日のアフリカ気候週間(ACW2022)の開催地として、ガボンを選定しました。

日本とガボンは長年、良好な二国間関係を維持して来ました。ガボンの日本大使館は、赤道ギニアとサントメプリンチペを兼轄しています。以下は、ガ・日外交史の主な足跡です。

- (1) 1960年8月17日、日本がガボン共和国を承認、
- (2) 1968年、在日ガボン大使館開設、(3) 1972年、在ガボン日本国大使館開設。

毎年、JOCV(海外協力隊)が、JICAから派遣されています。JICAの活動は、教育、科学、技術面で顕著です。日本のMEXT(文科省)の留学制度も大きく貢献しています。

質問その9. 地域の平和と開発には問題が多いと思いますが、どうお考えでしょうか。例えば、ソマリア、エチオピア、スーダンについて

ギルダス：不安定性の根本原因は、1884年のベルリン会議で、アフリカ大陸を列強の間で人工的に分割したことにあると思います。

ソマリアにおける暴力と飢餓、テロや海賊行為の原因は、国際的な和平プロセスを通じて成立すべき政府が、ソマリア国民を代表する権威と合法性を持っていないからです。過去の和平協定は遵守されませんでした。それは、国連とアフリカ連合が持続可能な経済支援をソマリアに与えなかったからだだと思います。

エチオピアでは、1970年代以来ティグライを含む少数部族とオロモやアムハラといった主流部族との対立が資源の配分を巡る対立に発展し、何百万人もの住民が先祖代々の居住地から立ち退きを強制されて来た経緯自体にも問題があると思います。

スーダンは独立以来、紛争に苛まれてきました。包括的平和協定(CPA2005)も実行されませんでした。当事者はテロに怯えているので、AUが地域の不安定要因を排除する責務を負っており、地域共同体として対処せねばならないと思います。

質問その10. アフリカのノーベル平和賞受賞者は、1993年の故マンデラ、デクラーク両南ア大統領、2019年のエチオピアのアビー首相、2004年のケニアの元環境副大臣のワンガリ・マータイ女史、2011年のリベリアの指導者、エレン・ジョンソン・サーリフ女史とレイマー・グボウェ女史です。彼・彼女らは、アフリカの英知と勇気の真珠と言われますが、ギルダスさんはどう思われますか

ギルダス：ノーベル賞受賞にむけては、決意と持続力が必要だと思います。彼等はそれを持っていました。社会正義を掲げ、理想を求めた戦った彼等は、真のアフリカの英雄として顕彰されるべきです。アフリカ人は、彼等から学び、勇気を貰うべきだと思います。

質問その11. 第8回 TICAD は、アフリカ諸国と日本の官民協力の推進会議として、2022年8月末に、チェニジアで開催されました。TICAD をどう思われますか

ギルダス：日本政府の「アフリカに戦略的パートナーとして関わる」というビジョンを賞賛したいと思います。Covid-19パンデミックに対しての多大な支援にも感謝します。

TICADに就いては、創設から29年を経て、各国毎の内実を再評価する時期に来ている

と思います。JICAが行えると思います。

日本は大戦後、世界からの支援を成功裏に受け入れ、1990年代には最も重要なODA供与国になりました。日本には、資金・技術支援だけでなく、JICAとMEXT(文科省)の留学生受け入れ制度があり、日本で学ぶアフリカの留学生は、日本人が持つ労働倫理や勤労の価値観を学びます。これこそ、故安倍晋三首相が尽力された結果であり、同氏のリーダーシップを讃えたいと思います。

TICADにもうひとつ提言したいのは、市民団体、NGO、地域共同体の参画の推進です。アフリカで活動する日本企業は、そのような共同体の中で活動しているからです。

日本は、アフリカのとかく無責任な政府だけでなく、市民や地域民の声に耳を傾けるべきだと思います。アフリカの相互扶助文化はひとに優しく、日本がやや失った感がある共同体精神を思い起こしてくれます。それは誇れるものであり、日本との交流で、アフリカ側が提供出来る文化的価値ではないかと思います。

私は、日本とアフリカのパートナーシップを楽観し、Agenda2063をアフリカが達成するため、TICADが更に発展することを確信しています。

(インタビュアー：布目正浩)

★映画祭 ☆最近・近日公開 ＊上映中

サハラのマリカ（8月の公開）は、今も吉祥寺他で上映が続いている。年末にはジンバブエの映画がやってくる。

★トロント映画祭 tiff2022 他

外国の映画祭では、アフリカ映画は結構見られる。本邦公開に漕ぎ着けるのは？

- －「青いカフタン」 Le Bleu du Caftan/The Bleu Caftan 監督 Maryan Touzani モロッコ他
モロッコの伝統衣装の店主と弟子。
- －「王の騎士」 Elsin Oba : The King's Horseman 監督 Biyi Bande ナイジェリア
植民地時代の実話をもとにしている。監督は撮影後急逝
- －「SHIMONI」 監督 Angela Wanjiku Wamai ケニア
- －「Vuta N' Kuvite」 (Tug of War) 監督 Smil Shivji
タンザニアの教科書にもなっている小説の映画化。英領時代末期、若きインド系ザンジバル人女性の厳しい恋愛ドラマ。

☆「チーム・ジンバブエのソムリエたち」 Blind Ambition 監督 ワーウィック・ロス/ロバート・コー

ジンバブエから南アに逃れた4人の難民がフランスのワイン・コンクールに挑む。

12月16日～ HTC 有楽町、新宿シネマカリテ

映画『チーム・ジンバブエのソムリエたち』公式サイト (team-sommelier.com)

<https://transformer.co.jp/m/zola>

＊「サハラのカフェのマリカ」 143 Sahara Street 監督ハッセン・フェルファーニ

アルジェリアを地中海に面した首都アルジェから南北にアスファルト道路が走っている。道路わきに佇む1件の家屋で、高齢のマリカは車やバイクで往来する旅人や運転手に憩いの場を提供し、たわいない会話を楽しんでいる。アルジェリアなどの合作によるユニークなドキュメンタリー。

アップリンク吉祥寺 ほかに順次上映中

映画『サハラのカフェのマリカ』公式サイト (sahara-malika.com)

＊「セイント・フランシス」 Saint Frances 監督 アレックス・トンプソン

レストランで働く大学中退のブリジットは、夏休みにレズビアンのカップルのアフリカ系の娘フランシスを守り育てる。多民族社会で、いろいろなパートナーシップが許容されながらも、やはり偏見や差別にぶつかる。さらに女性の生理、中絶という身体の話が飛び出す。ブリジットと利発なフランシスは、ユーモアと人間味で乗り切り、強く結ばれていく。脚本は監督のパートナー（主役）が自分の体験を土台にして書いている。

8月19日～順次上映中

「セイント・フランシス」公式HP (hark3.com)

—協 会 日 誌—

9月も終わり、早いもので1年の3分の2が過ぎてしまいました。夏の暑さが台風の襲来とともに消え去ってしまい、紅葉を楽しむ時期となりましたが、10月にはいつてからは秋の長雨と言われるような連日の雨模様で、朝晩はかなり冷え込んできています。ただ、また暑さが戻るとの観測もみられ、季節の変わり目に体調など崩さぬようにお気をつけ願います。

新型コロナの感染は全国的には1日当たり2～3万人前後と一段落したように思えます。再感染の懸念はありますが、これからは疲弊した日本経済の立て直しが急務となります。但し、米国の消費者物価抑制のための急激な政策金利の上昇に伴う円安の影響、中国の景気低迷や対ロシア制裁に起因するエネルギー問題などの影響により、今後の見通しは厳しいものとならざるをえません。

他方、ウクライナ侵攻に伴う米欧と中露の対立は、アフリカにも深い影響を与えています。経済的には原油価格の高騰、食料供給の不安定化、南アフリカ経済へのダメージなどが懸念され、国際的には長年のロシアとの軍事的関係や旧植民地宗主国への反感などもありアフリカ諸国の対応の分断が顕著となっています。漸く安定してきた社会・政治情勢も、今後不安定さが増してくるのではないかと考えられます。

9月15日～10月14日

9月13日 「2022年度第11回 松永駐ナイジェリア大使を囲む懇談会」

9月13日午後、国際文化会館会議室において松永一義・駐ナイジェリア連邦共和国大使をお迎えして、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等からの出席者21名、オンラインによる出席者25名）。

（今回は出席予定者から、事前に同国に関する質問を提出していただき、それへの回答を兼ねる形で話を進めていただきました。）

松永大使より、「来年2月末の大統領選挙の見通し、政権交代の可能性はあるか」という質問を紹介しつつ、現政権は治安対策、汚職対策、経済発展の3本柱を推進してきたが、最近の世論調査では、PDP及びADPの候補の一騎打ちとなることが予想される。政策だけでなく候補者の地域、部族、宗教などを踏まえた南北均等のローテーションの原則の観点も重要。また、若者に人気のLPがどの程度支持を得るのかも注目。

治安面では、「アフリカで南アに次ぐ軍事力を有すると言われる同国でありながら、類似の生徒等多数の誘拐事件が頻発するのに対し、政府は治安対策にどのような努力を行っているのか？ボコハラムやISWAPの投降で勢力は衰えているのか？」という質問を紹介しつつ、政府は治安関係予算の増額など努力をしていますが、治安要員が不足していること、一方でイスラム過激派組織の生粋のテロリストの投降は10%程度に過ぎないこと、これに加え、今後大統領選挙もあり政治・経済面での不確実性が高まることから、当面治安情勢については予断を許さない状況。「危険レベルを見直すことができれば、援助の拡大も見込めるのではないか」という質問を紹介し、危険レベルの見直しには、州単位でなく細かな地域単位での危険レベルの見直しについて考慮

の余地はあるとしつつ、危険レベルの如何を問わず、ナイジェリアにおける活動を拡大するにはリスク回避志向の日本人一般のリスクに対する意識改革が必要。欧米政府や国際機関はレベル4地域でも、リスクを分析し、必要な安全対策を講じた上で組織幹部の訪問を実現している。一方で日本政府は北東部に10年以上に渡り数十億円規模の支援を行っているが、ここ数年は大使自身の訪問が実現できず日本のプレゼンスの低下を実感している。治安以外にも汚職、為替問題など様々なリスクが存在するナイジェリアでリスクを避けていては政府、企業の双方共に効果的な活動は出来ない。今後、日本のグローバル化が求められている中で、日本政府、企業のリスクへの向き合い方が問われている。

ロシアのウクライナ侵略とナイジェリアの立場については、ナイジェリアはロシアの軍事侵攻を非難しつつも、あくまで中立的な立場を維持している。また国際油価の上昇は、石油製品輸入国である同国にも悪影響を及ぼしている。新型コロナ感染症の蔓延状況については、マラリアと比較し新型コロナに対する国民の危機意識が低く、検査実施率も低い。そのため今までに5回の流行があったが累積陽性患者数は26万人と低く、ワクチン接種率も30%に満たない。

経済・社会面ではナイジェリアはGDP(4,323億米ドル)、人口(2.17億人)ともアフリカ最大であり(2020年)、市場の潜在力は高い。「産業多角化のためにいかなる事業がなされているか」との質問に対しては、政府・ドナー国・国際機関等が産業多角化に向けた長期開発計画を策定し実施中であるが、実現に向けて種々の社会課題を解決する必要がある、そこにビジネスチャンスがある。「ガソリン補助金撤廃の見通し」に関する質問に対しては、来年の完成が予定されている石油精製施設が稼働しない限り困難。ナイジェリア政府及び日本企業と大使館が貿易障壁の解決に向けて協議する「日本・ナイジェリアビジネス促進協議会」を8月に開催し今後取り組むべき課題と解決方針を合意した旨説明。最後に8月にチュニスで開かれたTICAD8の主要点についても述べました。

(今回は会合に先立って、同国に関する質問を提出していただき、それへの回答を含む形で大使が説明されましたが、時間的な制約もあり、お話のあとの質問を受け付けることはできませんでした。出席者から前もって出された質問で、説明する時間が無かったもののうち、主なものは、以下のとおりです。)

「ナイジェリアはモロッコとの間(オフショア)及びアルジェリアとの間(サハラ砂漠縦断)でそれぞれガスパイプライン建設に関する協定を更新したという報道があるが、今後順調に進む可能性があるのか？」

「eNairaの開始から約1年経過したが、都市部以外の利用者は増加しているのでしょうか？」

「同国は現在深刻な外貨不足に陥っており、同国中央銀行は外国航空会社が本国に送金するのを阻止するなどの対策に出ており、外国航空会社が同国への運航を中止するなどの対策も発表されていますが、今後の経済の見通しをお聞かせください。」

「現地製造業が原材料輸入に関する外貨へのアクセスに苦慮しているとの報道がありますが、現地の日系企業などの対応はいかがでしょうか？」

「Lekki 港湾開発計画に、中国とシンガポールが資本を投入して 45 年間の自由貿易特区を含む開発と管理運営権を得ているそうですが、ナイジェリア政府のオーナーシップ確保はどのようになるのでしょうか？」などでした。

今後の予定

10 月 14 日 「アフリカの感染症を知る」シリーズ第 4 回講演会

時間 : 14 時から 15 時 30 分予定

場所 : オンライン方式 (ZOOM)

テーマ: エイズを通して学んだアフリカ (仮題)

講演者: 有吉紅也 長崎大学大学院熱帯医学研究所 教授

司会 : 池上清子 長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科客員教授

文化・社会委員会の主催により第 3 回講演会です。1983 年に発見されたエイズはサブサハラ地域においてたびたび流行をみせ、2020 年までに 8,000 万人以上が感染し、約 3,600 万人がエイズ関連の疾病により死亡したといわれており、現在も多少衰えたとはいえ今なお 3,000 万人弱が罹患・治療中といわれています。

この感染症に関して長崎大学大学院教授の有吉紅也先生にお話を伺います。

10 月 26 日 シンポジウム「TICAD 報告会～TICAD8 の成果と TICAD9 に向けて～」

日時 : 14 時 30 分から 16 時予定

場所 : 国際文化会館 別館 2 階講堂 及びオンライン (ZOOM) 併用

テーマ: TICAD8 の成果と TICAD9 に向けて

鼎談 : 松浦晃一郎 アフリカ協会会長、第 8 代ユネスコ事務局長

米谷光司 外務省アフリカ部 前アフリカ部長

岩井睦雄 経済同友会アフリカ PT 委員長 (日本たばこ産業㈱取締役会長)

司会・進行:

草賀純男 アフリカ協会理事長、元外務省アフリカ部長、元外務大臣官房儀典長

8 月 27 日及び 28 日にアフリカ・チュニスにて第 8 回アフリカ開発会議 (TICAD8) が開催されましたが、アフリカからは 20 カ国の首脳級の参加があり、日本からも林外務大臣を始めとし政府関係者や国際機関、民間企業など多数の参加がありました。

今回、その成果を振り返り次回 TICAD9 へ向けた取り組みなどを語って頂きます。

10 月 28 日 「第 4 回オンライン・アフリカ講座」

日時 : 14 時より 15 時 30 分予定

場所 : オンライン方式 (ZOOM)

講演者: 長辻貴之 早稲田大学政治経済学術院 政治経済学部助手

テーマ: 中国による知られざる対アフリカ政策 (仮題)

今回は、早稲田大学政治経済学術院にて、主として中国とアフリカの関係を研究

されている長辻貴之助手に、機関紙「アフリカ」2021 年度秋号及び 2022 年度春号に前・後編で連載した「中国とアフリカの政党関係」の内容をさらに深掘してお話して頂く予定です。

11 月 09 日 「第 9 回アフリカサロン」

日時 : 17 時より 20 時予定

場所 : 外務精励会 大手町倶楽部 (KDDI 大手町ビル 2 階)

講師 : 元駐マラウィ大使 (アフリカ協会理事) 柳沢香枝氏

テーマ: 中国とロシアにみるアフリカとの出会い: 殷王朝・ロマノフ王朝からの歴史」

会費 : 無料 (軽食・飲料付き)

定員 : 14 名限定

アフリカサロンは、新型コロナ感染拡大の影響にて 2020 年 1 月 31 日に開催以来、1 年半の間開催を控えておりましたが、このほど漸く再開の運びとなりました。今回は、柳沢大使による壮大な歴史の流れの中での中国及びロシアとアフリカとの繋がりを深く語って頂きます。

11 月 10 日 「第 4 回学術研究委員会 研究報告会」

時間 : 14 時から 15 時 30 分予定

場所 : オンラインのみ (ZOOM)

テーマ: 未定

講演者: 原口武彦 アフリカ協会顧問、元アフリカ学会評議員、
元新潟国際情報大学教授

司会 : 青木一能 日本大学名誉教授 (アフリカ協会学術研究委員会 委員長)
学術研究委員会の主催による第 4 回講演会です。今回はアフリカ協会顧問の
原口武彦先生にご講演頂きます。

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2022 年度下期の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2022 年度下期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2022 年度下期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヶ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2022 年 12 月 26 日（月）

助成金交付時期：2023 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

公益信託アフリカ支援基金 助成申請

「公益信託アフリカ支援基金」は、アフリカ地域での各種の活動を行う団体に対し、助成を行っています。2022 年度の助成申請の受付を開始致しました。多数のご応募をお待ちしています。

◆ 応募要項 ◆

1. 目的 この基金は、アフリカ地域における人々の生活向上のための支援を行います。
2. 助成対象事業 アフリカ地域の社会福祉・保健医療活動等に対し支援します。
なお常勤の職員の人件費、事務所賃借料、その他の団体の経常的運営に要する経費、個人または団体に贈与される寄付金・義援金等は助成の対象となりません。
3. 助成の金額と期間 (1) 2022 年度の助成総額は 500 万円程度（助成件数は 2～3 件）
 (2) 助成対象事業の実施期間は、原則として 1 年間とします。
4. 報告の義務 助成受給者には、助成対象者の実施期間終了後、2 ヶ月以内に事業の経過及び結果、並びに助成使途報告書を事務局に提出して頂きます。なお事務局は受給者に事業の進捗に関わる中間報告の提出を要請する場合があります。
5. 選考方法 学識経験者からなる運営委員により厳正に審査・選考致します。
6. 応募方法 所定の申請書、及び推薦書に必要事項を記入の上、事務局宛にお送りください。
7. 応募締切日 2022 年 10 月末日（事務局必着）
8. 助成金交付時期 2023 年 1 月（予定）
9. 事務局 〒100-8241 東京都千代田区丸の内 1-3-3
みずほ信託銀行株式会社 信託ソリューション第一部 TEL 03（6631）7773
10. 問合せ先 〒100-8241 東京都千代田区丸の内 1-3-3
みずほ信託銀行株式会社 信託ソリューション第一部 TEL 03（6631）7773
〒105-0003 東京都港区新橋 3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会 TEL 03（5408）3462
11. その他注意事項 ・提出して頂いた申請書等は、返却いたしません。
 ・選考結果は、申請者全員に書面にて通知いたします。
 ・本基金は推薦者・申請者の個人情報審査・選考及び助成のために必要な範囲において取り扱うこととし、その範囲を超えて使用することは一切ありません。 （受託者 みずほ信託銀行）